

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-001	事務事業名	IR活動事業	所管局	財政局	所管課	資金課	分類	C 内部管理事業	
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	IRとは「投資家向け広報活動」のことで、企業が社債を発行するにあたり、市場において正当な評価を得るための広報活動のことである。本市では、政令市に移行したH18年度から資金調達手段の一つとして市場公募地方債を発行しているが、発行に際し条件交渉を有利に進めるとともに、市債の安定的な消化を図るため、IR活動を実施している。				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	・堺市債の債務支払能力を適正に評価してもらうため、平成20年度から格付を取得。 ・IR活動を効率的に行い、市場公募地方債にて安定的に資金調達をすることができた。	
					うち一般財源		2,854	2,200	3,548		
					主な 内 訳	個別格付手数料	2,750	2,200	2,500		
						旅費	0	0	398		
						消耗品費	104	0	150		
						システム関連備品購入費	-	-	500		
人件費(b)					8,200	8,200	8,200				
年間経費(c)=(a)+(b)		11,054	10,400	11,748							
No.	事業番号	006-004	事務事業名	車両管理事務	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業	
2	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・公用車（上下水道局及び消防局を除く）の保険加入・事故対応及び共用車の車検保守整備、修繕等				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	平成31年度から令和4年度までに、共用車10台の削減に取り組んでおり、令和3年度は3台の削減を実施。令和4年度は1台の削減を行う。	
					うち一般財源		34,094	39,687	40,788		
					主な 内 訳	物品等修繕料	2,157	1,749	2,700		
						自動車損害保険料	14,029	14,747	16,860		
						自動車購入費	3,466	9,487	6,029		
						自動車重量税	3,161	3,113	3,523		
その他						11,281	10,591	11,676			
人件費(b)		17,900	17,900	17,900							
年間経費(c)=(a)+(b)		51,994	57,587	58,688							

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-005	事務事業名	財産管理事務	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業
3	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
			—				—			
事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・市有建物等に対する火災保険の加入や請求事務 ・公有財産売却等に伴って実施した不動産鑑定への報酬支払い ・公有財産管理システムの運用保守 ・所管財産の除草等実施			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	主な支出となっている市有建物の火災保険料について、当該市有建物等の保険契約は、地方自治法に基づき設立された公益社団法人全国市有物件共済会と締結しており、民間の保険会社と契約を結ぶ場合に比べ、低廉な保険料で保障を受けることができています。		
			うち一般財源		51,530	44,533	42,818			
			主な内訳	火災保険料	29,730	29,439	30,813			
				手数料	18,434	12,201	6,242			
				公有財産管理システム保守業務	1,650	1,650	1,650			
				市有地除草清掃業務	870	611	1,200			
				その他	846	632	2,913			
			人件費(b)		146,000	115,700	123,900			
年間経費(c)=(a)+(b)		197,530	160,233	166,718						
No.	事業番号	006-006	事務事業名	公用車立体駐車場管理事業	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業
4	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
			—				—			
事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・公用車立体駐車場の維持管理 (警備業務、清掃業務、修繕等)			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	公用車立体駐車場は、平成28年に整備し、省エネ設備を導入している。支出の主な内訳は、警備業務や設備の保守点検を主とした施設管理業務であるが、長期継続契約により金額が固定されているものが多数である。		
			うち一般財源		6,104	5,382	7,350			
			主な内訳	警備業務	3,116	2,989	3,739			
				電気使用料	1,007	1,066	1,142			
				整備工事費	733	0	500			
				施設清掃業務	444	444	600			
				その他	804	883	1,369			
			人件費(b)		4,100	4,100	4,100			
年間経費(c)=(a)+(b)		10,204	9,482	11,450						

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-007	事務事業名	電子調達・電子登録システム等運用事業	所管局	財政局	所管課	契約課	分類	C 内部管理事業		
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	システムの運用保守、検証及び改修 非常時の速やかな対応					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	従来までの紙入札に係る事務手続と比較した場合、電子調達・電子登録システム等を活用した電子入札を実施することにより、効果的かつ効率的な入札契約事務の執行に寄与している。	
						うち一般財源		46,684	56,838	31,026		
						主な 内 訳	電子入札コアシステム サポートサービス業務		38,103	51,198		26,386
							電子調達・電子登録 システム等修正業務		2,475	2,723		2,723
							その他使用料及び賃借料		14,572	26,017		0
							その他使用料及び賃借料 (IT経費)		5,007	3,474		3,485
その他 (旅費、消耗品費など)							24,492	24,501	24,502			
人件費(b)						138	123	316				
年間経費(c) = (a)+(b)		8,200	8,200	8,200								
		54,884	65,038	39,226								
No.	事業番号	006-008	事務事業名	工事請負契約事務	所管局	財政局	所管課	契約課	分類	C 内部管理事業		
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	公共事業の契約に係る法令に基づいた事務執行 社会情勢の変化に応じた必要な制度改善の実施					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	建設工事及び工事関連業務に係る入札契約事務を全庁的に 集約して実施することにより、効率的かつ適正な事務執行に寄与し ている。	
						うち一般財源		3,572	3,481	4,292		
						主な 内 訳	入札監視等委員会委員報酬		3,531	3,461		4,147
							通信運搬費		71	41		204
							筆耕翻訳料		52	29		99
							研修会等参加負担金		42	0		80
その他 (旅費、消耗品費など)							96	128	128			
人件費(b)						3,311	3,283	3,781				
年間経費(c) = (a)+(b)		110,850	112,350	116,050								
		114,422	115,831	120,342								

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-009	事務事業名	物品調達・委託関係事務	所管局	財政局	所管課	調達課	分類	C 内部管理事業	
7	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	12.7			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	グリーン調達の推進			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
7	物品調達・業務委託の入札等契約事務について、堺市調達方針に基づき、 ①事務の透明化の推進 ②適正な契約事務の徹底 ③地域の持続的発展の支援 ④適正な労働環境の維持 ⑤環境に配慮した調達の徹底 などに取り組む。				事業費(a)			R2決算	R3決算	R4予算	電子入札の実施等により事務効率化、ペーパーレス化及び感染症拡大防止に資する取組を行っている。今後も引き続き、入札契約事務の更なる電子化等の検討などの取組を進める。
					うち一般財源			36,098	42,236	34,140	
					主な 内 訳	物品調達・委託契約事務	1,005	784	1,134		
						公用車燃料費	35,093	41,452	33,006		
					人件費(b)			105,533	99,650	107,850	
年間経費(c)=(a)+(b)			141,631	141,886	141,990						
No.	事業番号	006-013	事務事業名	電子自治体推進事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	B 法定義務等事業	
8	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進				主な取組	—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
8	・地方税の手続きをインターネットで行うことができる電子申告サービスのシステムの管理運用				事業費(a)			R2決算	R3決算	R4予算	電子申告サービスについては、地方税法に基づき、地方団体が共同して運営することになっている地方税共同機構が運用しており、その負担金等を地方税共同機構負担金規程に基づき負担しているものである。 電子申告サービスにより、窓口での混雑回避や、申告書等の作成の際に氏名などの自動入力や税額の自動計算などの作成支援機能などが利用できる。 また、システム更改に係る経費などにより負担金は増加傾向にある。
					うち一般財源			23,718	25,425	31,238	
					主な 内 訳	使用料	1,294	1,294	1,294		
						基礎負担金	1,885	1,885	1,885		
						電子申告等関係費負担金	15,751	17,329	22,512		
						国税連携関係費負担金	2,713	2,888	3,448		
					その他負担金			2,075	2,029	2,099	
人件費(b)			2,460	2,460	2,460						
年間経費(c)=(a)+(b)			26,178	27,885	33,698						

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-014	事務事業名	税務職員人材育成事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	C 内部管理事業
9	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容						投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見
・税務部職員による新任職員研修及び各税目別業務研修等の集合研修の実施 ・外部派遣研修による体系的な知識の修得及び困難事例対応についての他市との情報共有 ・外部派遣研修参加者の伝達研修による組織のスキルアップ ・OJT研修による組織の強化					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	税は専門的知識を要する業務であり、公正・公平な税務行政を遂行する上で、専門的知識の修得等は必要不可欠である。 業務の質を維持・向上するためにも人材育成による専門的知識の修得・伝達は不可欠である。 新型コロナウイルス感染症の影響により、外部派遣研修については、中止や延期になったものがあった。
					うち一般財源		534	151	498	
					主な内訳	研修旅費	321	103	336	
						研修負担金	213	48	162	
						外部委託費	0			
					人件費(b)		8,200	8,200	8,200	
年間経費(c) = (a)+(b)		8,734	8,351	8,698						
No.	事業番号	006-015	事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事務	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	B 法定義務等事業
10	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容						投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見
・固定資産の価格（評価額）に不服がある納税者からの審査申出の受理 ・堺市固定資産評価審査委員会による審査決定					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	固定資産評価審査委員会は、地方自治法第180条の5第3項において、市町村の必置機関とされており、地方税法第423条第2項で、委員の定数は3人以上とし、市町村の条例で定めると規定されている。本市では、堺市市税条例第50条において、委員の定数を3人と定めており、必要最小限の委員数で実施している。 また、会議についても、申出案件の内容、件数、時期等を勘案し、可能な限り開催日数を縮減するなど、効率的な運営を図っている。
					うち一般財源		282	308	585	
					主な内訳	委員報酬	270	285	540	
						普通旅費	6	3	16	
						消耗品費	0	12	18	
						通信運搬費	4	6	5	
						研修会等参加負担金	2	2	6	
人件費(b)		13,440	10,980	10,980						
年間経費(c) = (a)+(b)		13,722	11,288	11,565						

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-017	事務事業名	固定資産税賦課事務	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	B 法定義務等事業		
11	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	不動産登記済通知や所有者からの届出のほか、実地調査・空中写真・建築確認・税務署などのあらゆる情報（資料）を活用し、課税客体の把握を行い、地方税法・堺市市税条例及び総務大臣が示す「評価基準」に従い、固定資産の評価・税額を算出し賦課を行う。				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	課税業務を遂行するために必要とする事務経費である。		
					うち一般財源		143,541	139,704	254,968			
					主な 内 訳	土地評価システム委託料	48,600	46,464	46,464			
						空中写真撮影等委託料	26,400	26,400	27,635			
						固定資産税事後処理	14,076	14,092	15,414			
						役務費（鑑定手数料含む）	42,881	42,592	155,190			
その他						11,584	10,156	10,265				
人件費(b)					624,600	620,000	636,000					
年間経費(c)=(a)+(b)		768,141	759,704	890,968								
No.	事業番号	006-018	事務事業名	市税徴収事務	所管局	財政局	所管課	納税課	分類	B 法定義務等事業		
12	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	市税収入及び市税負担の公平性を確保するため、また、滞納の累積を未然に防止し、早期に市税債権を確保するために、以下の取組を実施している。 ①納期内納税の奨励 ②督促状・催告書の発送や、電話等による納付案内業務の実施 ③①②によっても納付がない滞納者に対しては、財産調査の上、差押など滞納処分の実施				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	新型コロナウイルス感染症の影響による納税の猶予を適正に実施し、対象者の収納を管理する一方、影響を受けないものについては、民間と連携した納付勧奨や財産調査を行うとともに早期に滞納処分を実施するなど、個々の実情に即した適切な措置を講じたことにより、現年徴収率、滞繰徴収率ともに令和2年度実績を上回った。		
					うち一般財源		104,935	99,383	103,854			
					主な 内 訳	通信運搬費	16,048	17,479	18,473			
						人材派遣委託料（総務サービスク）	13,222	13,146	14,442			
						市税納付案内委託料	65,428	61,631	59,399			
						オンライン入金機等公金輸送委託料	2,068	1,998	2,997			
その他						8,169	5,129	8,543				
人件費(b)					480,400	469,650	478,300					
年間経費(c)=(a)+(b)		585,335	569,033	582,154								

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-019	事務事業名	収税事務処理センターの活用	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	C 内部管理事業		
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	民間ノウハウを活用するために下記業務を委託により実施する。 ・催告に応じない滞納者の多種大量な預貯金等を調べる財産調査業務 ・口座振替依頼書のオンライン入力・還付事務等の収納に関する業務 【委託業務体制】 人員：計10名 ○業務責任者1名 ○現場管理者1名 ○副管理者2名 ○その他従事者6名 その他：電話機4台貸与（主に金融機関等への預貯金照会、不備のある口座振替依頼書等の確認作業に使用）				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	収納・滞納に関する事務を一元化することで、滞納処分の強化と迅速化を図ることができる。財産が判明したものは、差押等の滞納処分を執行するため、税収の確保のために必要な事業経費である。		
					うち一般財源		31,083	30,557	31,562			
					主な内訳	委託料	27,103	27,243	27,522			
						通信運搬費	3,600	2,894	3,600			
						手数料	195	194	230			
						印刷製本費	135	207	190			
その他						50	19	20				
人件費(b)					2,640	2,648	2,640					
年間経費(c) = (a)+(b)		33,723	33,205	34,202								
No.	事業番号	006-022	事務事業名	個人市民税運営事務	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	B 法定義務等事業		
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	税システムにおけるデータの取込みや処理等の作業を適切・着実に実施し、市税事務所市民税課が行う個人市・府民税の適切・円滑な課税において、税システム運用面を担う。 また、市民税課で行った課税の調定額の計上・見込みを行う。 【委託料内訳】 ①【個人市民税電子ファイリングシステム保守業務】 1,540千円 課税資料をイメージデータとして管理するシステムの保守業務 ②【個人市民税パンチ業務】 17,866千円 課税資料の文字データ化(パンチ処理)及びイメージ画像化(スキャナ処理)業務 ③【個人市民税(特別徴収等) 電算事後処理業務】 34,408千円 特別徴収関係帳票へのデータ印字及び封入・封緘業務 ④【個人市民税(普通徴収等) 電算事後処理業務】 16,108千円 普通徴収関係帳票へのデータ印字及び封入・封緘業務 ⑤【個人市民税国税連携データ出力業務】 8,096千円 確定申告書データと更正連絡票(チェックリスト)データの突合及び指定用紙へのデータ印字業務				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	課税業務を遂行するために必要とする事務経費である。		
					うち一般財源		107,885	78,952	89,721			
					主な内訳	委託料	61,732	40,491	51,260			
						情報システム機器借上料(IT経費)	100,121	78,018	88,659			
						旅費	6,803	0	0			
						需用費	7	7	46			
その他						949	925	996				
人件費(b)					5	2	20					
年間経費(c) = (a)+(b)		43,500	43,500	43,500								
年間経費(c) = (a)+(b)		151,385	122,452	133,221								

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-023	事務事業名	市税収納事務	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	B 法定義務等事業
15	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
	取組の方向性	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
15	・コンビニエンスストア (CVS) 収納、ペイジー (Pay-easy) 収納、モバイル決済を通じた収納に係る業務。 ・共通納税システム (eLTAX) を通じた収納に係る業務。 ・口座振替による収納に係る業務。 ・紙の領収済通知書等の収納に係るデータ化を行うパンチ業務。 ・累積滞納を未然に防止し、市税収入の安定的な確保を図るための、督促状・催告書や、分納に係る業務。 ・市税の過納や誤納等の還付金に係る業務。 【委託料内訳】 ①【M P N・C V S 収納代行業務】28,813千円 マルチペイメントネットワーク、コンビニエンスストア、モバイル決済で納付された市税の収納代行処理 ②【税収納・軽自督促電算事後処理業務】16,537千円 督促・催告・分納・口座関係の帳票の作成及びデータ印字・印刷処理 ③【税収納パンチ業務】2,135千円 機械読取不可の市税の領収済通知書のデータ化処理 ④【廃棄帳票回収及び溶解処理業務】87千円 市税の領収済通知書等不要帳票及びその他古紙の回収及び溶解処理			事業費(a)	87,015	82,326	92,332	市税収入の安定的な確保を図る市税収納業務を遂行するために必要となる事業経費である。		
				うち一般財源	48,554	43,865	53,695			
				主な内訳	委託料	47,028	47,572		51,929	
					役務費	37,381	32,957		38,220	
					需用費	2,320	1,789		2,166	
					備品購入費	275	0		0	
					旅費	11	8		17	
人件費(b)	106,860	112,560	104,360							
年間経費(c) = (a)+(b)	193,875	194,886	196,692							
No.	事業番号	006-024	事務事業名	三国ヶ丘庁舎管理事業	所管局	財政局	所管課	法人諸税課	分類	C 内部管理事業
16	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
	取組の方向性	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
16	・警備、清掃、設備運転監視等の施設管理業務 ・設備機器の保守点検等の庁舎管理業務			事業費(a)	32,925	32,806	31,532	適切な職場環境の維持管理を行うとともに、来庁者に安全で快適な環境を提供した。また、電話使用料の契約内容を見直し、特約契約を締結することによって、経費抑制につなげた。		
				うち一般財源	27,920	31,890	30,628			
				主な内訳	電気使用料	6,212	6,452		6,226	
					通信運搬費	5,357	4,773		4,740	
					三国ヶ丘庁舎警備業務	4,180	4,596		4,596	
					三国ヶ丘庁舎清掃業務	3,778	3,815		3,815	
					その他	13,398	13,170		12,155	
人件費(b)	28,200	27,100	27,100							
年間経費(c) = (a)+(b)	61,125	59,906	58,632							

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-025	事務事業名	軽自動車税等賦課事務	所管局	財政局	所管課	法人諸税課	分類	B 法定義務等事業	
17	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	・法人市民税の課税業務 ・事業所税の課税業務 ・軽自動車税の課税業務 ・市たばこ税の課税業務 ・入湯税の課税業務					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	コロナ禍の影響により申告期限が延長されるなど、例年のない作業が増える中、課税事務の見直しなどの業務改善に取り組み、事業の効率性を高め、歳入の核となる市税収入の確保に向けた、適正・公平な賦課を行った。
						うち一般財源		21,673	36,352	37,914	
						主な内訳	通信運搬費	12,385	12,402	12,500	
							軽自動車税 電算事後処理業務	3,966	4,215	4,000	
							法人市民税 電算事後処理業務	3,630	3,795	3,936	
							大阪府軽自動車税 協議会負担金	7,615	8,001	7,942	
その他							7,636	8,009	9,566		
人件費(b)						124,500	124,500	118,800			
年間経費(c)=(a)+(b)		159,732	160,922	156,744							
No.	事業番号	006-026	事務事業名	個人市民税賦課事務	所管局	総務局	所管課	市民税課	分類	B 法定義務等事業	
18	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	○個人住民税の適正公平な課税 ○課税捕捉の充実 ○個人住民税課税事務における業務改善 ○個人住民税の特別徴収の推進					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	限られた時間で適正・公平な課税を行うために、所得調査や扶養調査などを強化し、市税収入の増加を図った。 また、当初賦課事務や平常事務を見直し、業務改善に取り組み、コストの縮減を図りながら事業を効果的・効率的に行なった。
						うち一般財源		63,839	49,683	47,491	
						主な内訳	委託料 (情報システム 関係委託料を含む)	33,613	34,372	30,868	
							役務費 (通信運搬費含む)	51,686	44,117	45,921	
							需用費	3,621	2,539	2,559	
							備品購入費	—	2,922	—	
使用料その他							4,248	4,392	6,604		
人件費(b)						395,200	396,300	389,200			
年間経費(c)=(a)+(b)		488,368	484,642	475,152							

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-027	事務事業名	市税の窓口運営管理事業	所管局	財政局	所管課	税務サービス課	分類	C 内部管理事業
19	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—		
	取組の方向性		—				主な取組	—		
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・市税に関する相談業務 ・市税に関する各種申請等の受付業務 ・市税に関する各種証明書の発行業務等			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	・人材派遣を活用し、各区最小限の人員で窓口業務を行っている。 ・コロナ対策の消耗品費は、窓口業務であるため必要経費であり、他の消耗品とともに管理を徹底し、節約に努めている。		
			うち一般財源		55,723	56,672	58,693			
			主な 内 訳	人材派遣委託料(総務サービス課)	55,034	56,082	58,029			
				消耗品費(枠)	466	467	484			
				消耗品費【コロナ対応】	201	47	116			
				普通旅費(枠)	11	43	25			
			その他	11	33	39				
			人件費(b)		184,750	188,350	193,100			
年間経費(c) = (a)+(b)		240,473	245,022	251,793						